

特別会計

○国民健康保険

本年度から都道府県単位化となり、財政安定化が図られます。窓口業務は、引き続き市町村が担うこととなりますので、加入者へのわかりやすい制度説明に努めてまいります。

○後期高齢者医療制度

高齢化率の上昇とともに医療費の増加傾向が続いている。今後も、団塊の世代の加入により給付の増加が予想されることから、健診事業の推進により病気の重篤化防止、医療費の抑制に努めてまいります。

○介護保険制度

第7期介護保険事業計画の初年度がスタートいたします。高齢者が住み慣れた地域で、健康で自立した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムを構築するとともに、生活支援コーディネーターを中心に生活支援、介護予防活動の取り組みを推進してまいります。

○地域支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業により、個人ボランティアの育成と活動支援、各関係団体や地

域での支え合い活動などの推進、更には地域サロンや機能訓練などが気軽にできる場の確保など、住み慣れた地域の中で健康的な在宅生活が送れるよう支援を行ってまいります。



ささえあいパートナー養成
講座を開催（昨年10月）

○認知症施策

- ・高齢者等SOSネットワーク事業、認知症センター養成事業、介護者の集い等の事業を継続実施
- ・認知症総合支援事業による認知症地域推進員の配置及び認知症初期集中支援チームを設置

○介護サービス事業

居宅介護支援事業所を中心に地域包括支援センターと連携し、利用者ニーズに対応する中で、高齢者が安心して生活できるよう、要介護者・要支援者に対する適切な居宅サービスや施設サービスの提供に努めてまいります。

自然豊かな住みよいまちづくり

○雨水対策事業

- ・境野地区で頻発する集中豪雨による被災軽減を図るため、原因究明の現地調査を実施

○道路整備

- ・町道置戸川南境野線の舗装修繕工事を継続実施
- ・学友橋の橋梁修繕工事を実施

○へき地患者輸送車

買い物等の生活支援としての利用まで拡大して運行してきましたが、利便性の向上と利用拡大を図るために運行時刻や路線を見直し、新たに「地域巡回バス」として運行いたします。



○町営住宅整備

昨年度に見直した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、川向団地5棟10戸の外壁と屋根の改修を実施いたします。

○防災関係

- ・老朽化している全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新

災害や有事の際の避難行動は、日常の取り組みが非常に重要であることから、自主防災組織の設立、防災意識の普及や啓発等、関係機関や団体と引き続き連携を図りながら防災体制の強化に努めてまいります。

○消防関係

高齢化や救急ニーズの多様化に対応するため、救急救命士の各種資格取得と資質向上に努めてまいります。また、消防団員活動の強化のため雨衣を購入し、装備品の充実を図ってまいります。

○交通安全の取り組み

関係機関と協力した交通安全の意識啓発や事故防止に向けた取り組みの強化を進めてまいります。

○1市2町一般廃棄物最終処分場

PFIにより民間事業者が運営していますが、ごみ分別意識の向上から計画搬入量を大きく下回っています。今後の処分場の確保と広域行政の観点から、利用延長に関する契約について、民間事業者と協議を進めてまいります。